



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高梨 宏史 TEL 03-5843-0097
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,997	△4.7	443	△21.8	421	△18.4	271	△18.0
2018年12月期第3四半期	4,194	10.1	566	59.9	516	64.5	331	95.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 270百万円 (△20.0%) 2018年12月期第3四半期 337百万円 (85.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	30.11	—
2018年12月期第3四半期	36.39	—

(注) 2018年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。2019年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	9,272	3,027	32.7
2018年12月期	8,907	2,976	33.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 3,027百万円 2018年12月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2019年12月期	—	4.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	9.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,584	△1.3	611	△10.5	551	△18.1	311	△24.9	34.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3 Q	9,134,000株	2018年12月期	9,134,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3 Q	330,000株	2018年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3 Q	9,011,680株	2018年12月期3 Q	9,098,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が進んでいる一方、今秋からの消費増税により個人消費への影響が懸念されております。また、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速などの影響により、先行き不透明感が続いております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やインターネットを通じての販売、リサイクル等の市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。また、観光客を中心にレンタル市場の認知が定着しており、「観光用きもの」の分野は継続して拡大を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、「文化ビジネス創造企業」として、単なる販売の仲介を行うだけでなく新しい流通の仕組みを構築し、日本文化の「モノ」の価値を伝え、感動を生む体験やサービスを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでまいりました。前年度には創業者である吉田重久から道面義雄に社長が引き継がれ、新しい経営体制の下、従来作り上げてきたビジネスモデルをさらに進化・発展させるべく取組を開始しております。

当期は、ビジネスの可能性を大きく広げていく為に、まずは営業部門の次世代リーダーの育成をテーマに、経験の浅い次世代人材を多数登用して組織組成を行いました。こういった背景から、保守的に前期実績よりも低い売上予算でスタートしましたが、組織としての経験値不足から第1四半期は想定を下回る立ち上がりとなりました。その後、第2四半期、第3四半期と徐々に第1四半期の遅れを取り戻す形で推移し、現在に至っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、既存顧客向けの催事やツアーにおける受注が好調に推移し、それに伴い、当社100%子会社であるニチクレ株式会社の業績も順調に伸びました。毎年8月に開催しているきもの着姿コンテスト「きものプリリアンツ全国大会」は、今回初めてお客様に企画会議へご参加いただき、お客様の声をもとに賞を新設する等新しい取組を実施。8月7日のステージでは2013年に認定されたギネス世界記録を超える531名にご出演いただきました。また、大型催事においては、きもの産地や生産者、きものを着る人への応援等をテーマに掲げ、顧客の掘り起しにも注力いたしました。これらの取組が奏功し、前述したとおり売上高の回復基調が鮮明になってきております。

また、海外事業においては、グループ会社である日本和装ベトナム株式会社が、ベトナム国内で人材紹介ビジネスを展開するために必要なライセンスを9月に取得しました。今後は、当社が日本国内で培ってきた「無料きもの着付け教室」を軸にした販売仲介事業のノウハウを活かし、東南アジア各国にて、全く日本語がわからない人に無料で日本語を教えるサービスを展開し、日本語での会話ができる人材を育て、企業に紹介する「人材紹介ビジネス」を事業化するべく、すでにテストマーケティングを開始している日本和装カンボジア株式会社と共に、テストマーケティングを強化してまいります。

一方、昨年10月31日付け「内部管理体制の見直し及び特別調査委員会による調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当事業年度は内部管理体制の再構築を進めております。人員の増強をはじめ、コンプライアンスに関する研修の実施や業務フローの再検討をはじめとする内部管理体制強化に向けた各種施策を実施しており、これらに関連するコスト等が増加しております。また、将来を見据え、海外での人材事業に関するテストマーケティングを展開しておりますが、そのためのマーケティングコストの投下等もあり、当事業年度は対前年比では販売費及び一般管理費が増加傾向となっております。なお、これらのコストは期初予想に織込み済みであり、業績は概ね計画通り堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,997百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益443百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益421百万円（前年同四半期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

今後におきまして、ビジネスの可能性を更に大きく広げていく為には、「人材育成への継続的取組」と「当社のビジネスリソースを有効活用していく仕組みの構築」が不可欠であると判断しております。これらは全て時間のかかる取組ではありますが、創業の精神を引継ぎ、焦らずじっくりと熟成させていく所存であります。

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して364百万円増加して、9,272百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金の増加170百万円、現金及び預金の増加120百万円、営業未収入金の増加58百万円等であります。

②負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加して、6,244百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加296百万円等であります。

③純資産合計

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加して3,027百万円となりました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円の計上、配当金の支払108百万円、自己株式の取得109百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する説明

2019年12月期業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,516,297
営業未収入金	228,710	287,415
割賦売掛金	5,009,444	5,179,808
たな卸資産	149,446	169,534
その他	522,879	620,523
貸倒引当金	△69,678	△72,765
流動資産合計	8,237,006	8,700,814
固定資産		
有形固定資産	283,205	250,842
無形固定資産	58,820	36,157
投資その他の資産	328,934	284,209
固定資産合計	670,960	571,208
資産合計	8,907,966	9,272,023
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,278	36,307
短期借入金	3,135,966	2,754,810
未払法人税等	230,947	38,545
前受金	283,461	468,281
営業預り金	34,793	66,721
その他	503,923	872,267
流動負債合計	4,212,372	4,236,934
固定負債		
長期借入金	1,703,187	1,999,851
その他	15,600	7,623
固定負債合計	1,718,787	2,007,475
負債合計	5,931,160	6,244,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,283,504
自己株式	—	△109,182
株主資本合計	2,977,992	3,031,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,539	△3,671
その他の包括利益累計額合計	△2,539	△3,671
非支配株主持分	1,354	—
純資産合計	2,976,806	3,027,613
負債純資産合計	8,907,966	9,272,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,194,068	3,997,538
売上原価	472,894	404,069
売上総利益	3,721,174	3,593,468
販売費及び一般管理費	3,154,490	3,150,426
営業利益	566,683	443,042
営業外収益		
受取利息	67	54
還付消費税等	—	28,966
その他	4,586	11,519
営業外収益合計	4,653	40,541
営業外費用		
支払利息	24,795	25,723
支払手数料	14,111	18,449
固定資産除却損	2,566	15,113
その他	12,992	2,781
営業外費用合計	54,465	62,068
経常利益	516,871	421,515
特別利益		
固定資産売却益	939	—
新株予約権戻入益	1,447	—
特別利益合計	2,387	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	25,000
特別損失合計	—	25,000
税金等調整前四半期純利益	519,259	396,515
法人税、住民税及び事業税	194,337	125,749
法人税等調整額	△2,047	△581
法人税等合計	192,290	125,167
四半期純利益	326,969	271,347
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,077	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,046	271,347

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	326,969	271,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,677	△1,131
その他の包括利益合計	10,677	△1,131
四半期包括利益	337,646	270,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,414	270,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,767	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が109,182千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が109,182千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(訴訟事案)

当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解が成立いたしました。これに伴い、訴訟関連損失として25,000千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸(以下、「はかた匠工芸」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2019年10月1日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 はかた匠工芸

事業の内容 着物の製造販売、和装文化に関する情報サービスの提供

② 企業結合日

2019年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	104,640千円
取得原価		104,640千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	はかた匠工芸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.60

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に係る割当比率の算定について、当社の株式価値については、当社が株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する上場会社であり、市場株価が存在することを勘案し、市場株価方式により算定し、はかた匠工芸の株式価値については、公正性及び妥当性を確保するために、当社及びはかた匠工芸から独立した利害関係のない第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングに依頼しました。かかる算定結果を参考に、当社及びはかた匠工芸の双方で慎重に協議及び検討を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付した株式数

261,600株

なお、本株式交換により交付した当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。